



発行所
全日本金属産業労働組合協議会

催 所 東京都中央区八重洲2-6-21
電 話 03-3274-2461
編 集 IMF-JC組織総務局
発行人 圓野 久蔵
定 価 1年分 60円

IMF - JCホームページ <http://www.imf-jc.or.jp>

IMF - JC議長年頭の挨拶

金属労協の真価が問われる年 各レベルで自己改革を



IMF - JC議長
鈴木 勝利

「複合汚染」の政治、経済、社会 改革の真価が問われる金属労協

新年明けましておめでとうございます。

21世紀に入って3年目の2003年を迎え、日本社会は政治的にも、経済的にも正念場に立つことになりました。思えば第二次世界大戦の敗戦によって荒廃した日本社会は、「奇跡の復興」と呼ばれる輝かしい経済発展に酔いしれているうちに、バブル経済の泥沼に足を踏み込み、大幅な国家財政の危機、各種社会システムの機能不全、デフレに呻吟する経済、政・官・業の癒着によって成り立つ自民党政治の悪弊、教育の混乱、犯罪を頂点とする荒廃した社会などなど、一見すれば救いようのない状況になりつつあります。

改革を妨げる「悪いのは他者」「自分だけは正しい」という意識

成熟した社会の特徴は、表に出る一つ一つの現象が単独で存在するものではなく、さまざまな要因が複合した結果が現象となって表れます。したがってその現象を直すには複合した要因をすべて解決しないと結果には表れません。経済、社会、政治もすべて同じです。それを立て直すには、荒廃させたすべての要因を解決しなければなりません。自分だけが努力してもその他の部分も同様に動かなければ世の中は良くなりません。正直に自己改革した自分だけが馬鹿を見るかもしれないのです。そしてすべての人々がそう思った瞬間、現状は改善されずさらに悪化していきます。私たちは今、その底が見えない深淵に立たされているのです。

政治家も、経営者も、労働組合を含むあらゆる団体が「悪いのは他者」「自分だけは正しい」のではなく、すべてで自己改革を図らなければなりません。

リーダーのリーダーたるゆえん

また世の中は、人々の意識によって変化が呼び起こされていく側面と、変化した環境条件の影響によって人々の意識が変化していく側面、その両面の相乗作用によって変化していくものです。時代の変革期にリーダーの指導性が問われるゆえんです。

グローバル経済の到来は、かつて「奇跡の復興」を成し遂げた日本経済が、その成功体験にしがみつくの許さないでありましょうし、発展途上国の成長は日本の国際競争力を著しく損なうこととなります。また地球環境問題は過去の成長を支えた「大量生産・大量消費・大量廃棄」の仕組みの変更を迫っていますし、加えて自立した消費者意識は「モノのない時代の購買力」とは違った消費行動をとります。

こうした時代背景は中・長期的に低成長時代の到来を意味していますので、雇用・処遇など、労働組合に対しても従来型の運動からの脱却を求めることとなります。

2003年は、こうした日本社会のすべてのシステムやライフスタイルに改革を迫る年であり、それゆえに労働運動の中核部隊としての金属労協の真価が問われる年なのであります。



第45回協議委員会開く

闘争方針「2003年闘争の推進」を決定



方針を受けて各単産は闘争方針を機関決定し
2003年闘争の具体的な展開に入る

金属労協（IMF-JC）は12月3日（火）午後1時30分から東京・ホテルラングウッドで協議委員152名をはじめ役員・傍聴が出席の下、第45回協議委員会を開催した。

矢野事務局長の開会の辞で始まった協議委員会は、冒頭、金属労協を代表して鈴木議長が挨拶に立ち、デフレに陥って混迷する日本経済と、構造改革の断行 公務員を含めたすべての雇用労働者が、「雇用保険の加入義務」を負うのが筋 金属産業のミニマム運動の構築などについて考え（要旨別掲）を述べた。続いて、来賓として連合の笹森会長から挨拶を受けた。

鈴木議長の議事進行の下、長村事務局次長が一般経過報告を行い承認された後、審議事項に入り、2003年闘争方針である「2003年闘争の推進」については、園野事務局長が提案した。その後、7単産から原案賛成の立場から補強意見・要望が出され、園野事務局長からの本部答弁の後、満場一致の拍手で承認された。この他、2003年9月に予定されている鉄鋼労連・造船重機労連・非鉄連合の三産別統合で役員変更が見込まれることから「役員選考委員会の設置」について提案があり、承認された。

最後に、協議委員会決議として「デフレの解消によって雇用と生活の安定を図り、構造改革を推進する決議」を吉賀副議長が読み上げ提案、満場の拍手で採択し、閉会した。

なお、終了後、同ホテルで恒例の年末懇親会を協議員、内外関係者を集め開催した。

鈴木議長挨拶（抜粋要旨）

金属労協として社会的責任を果たすために取り組むのが、03年闘争最大の課題である金属産業のミニマム運動の構築です。

JCMミニマム運動は、ひとつに「JCMミニマム（35歳）」の確立、二つに、企業内最低賃金協定の締結、三つには、法定産業別最低賃金の取り組み強化、以上三つの柱から成り立っています。

このうち、「JCMミニマム（35歳）」については、きわめて重要な方針でありますので、少し補足しておきたい。

まず、このミニマムは、金属労協傘下の組合員の「最低基準」として、将来的には「これ以下をなくしていく」ことを、JC共闘として展開していくということです。しかし、現状の各産別の賃金実態を考慮すると、本当に「これ以下は認めない」という方針を実現するためには、実態把握をするための賃金調査の精度を上げなければなりませんし、あるいは共闘としての闘争態勢を含めて多くの課題があるといわざるを得ません。そこで2003年闘争においては、各産別組織が、それぞれの賃金実態などに基づいて具体的な取り組み

2003年闘争の最大の課題はJCMミニマム運動の構築

を行うことによって、JC共闘全体の取り組みと位置づけることにします。こうした取り組みは、JC共闘として2003年闘争が初めての試みですから、その結果については十分な検証を行う必要があります。そうした検証を通じて問題点を洗い出し、将来的に「これ以下をなくしていく」ために、JC共闘としての位置づけと合わせて、金額水準などについても再度検討を行っていきます。

水準である21万円という金額については、代表的機関の最低生計費と、JCの賃金実態とを総合的に勘案して設定してありますが、大きな情勢変化がない限り、金額水準を毎年見直すことはしないこととします。

日本の経済構造の特徴である、メーカーと納入業者という多重構造と労働条件の関係、あるいは企業環境の変化や人事処遇制度の変更、一部職種において労働市場で形成されつつある市場価格の動向など、賃金を取り巻く環境が大きく変化している中で、将来的とはいえ、先進国日本の中で「これ以下では働かない」という金属産業労働者



のミニマムを設定していくことは、今日までの日本の賃金闘争を塗り替える画期的な方針であると同時に、それだけに極めて困難が予想される取り組みなのです。

また、雇用労働者の中で、パート、派遣、請負、契約社員など、非典型労働者が、これだけ増加している中で、労働組合に組織されていない人々の処遇についても、組織労働者が立ち上げる意義は大きいものがあり、労働組合の社会的役割の最たるものといえます。各組合のリーダーの皆さんにとって、交渉を取り巻く環境が目を追って厳しくなっていく中で、より難しい課題に挑戦する方針となっていますが、今日まで増ってきた、日本の基幹産業としてのJCM運動の歴史に恥じない決意をもって、果敢に取り組みを推進して頂くよう強くお願いしたい。

IMF 執行委員会開く

IMF (国際金属労連)は、12月11～12日、米国カリフォルニア州サンディエゴ市で執行委員会を開催した。会議には、鈴木執行委員 (JC議長)をはじめとするIMF執行委員14名とIMF書記局、地域事務所代表、オブザーバーが出席した。

2003年IMF活動計画など決定

会議では、冒頭クlaus・ツヴィツケルIMF会長が挨拶に立ち、イラク問題については「労働組合として国連決議に基づいた平和的な解決を求める」と述べた後、世界的な経済停滞の現状に対する労働組合の対応について言及。現在IMFとして国際的に推進している企業行動規範の取り組みについては、出身のIGメタルの取り組みについて触れ、「IGメタルとして2005年IMF世界大会までにドイツ企業25社での労使締結実現を目指して取り組む」と述べ、各国での企業行動規範の労使締結の促進を訴えた。

マレンタツキ書記長によるIMF書記局報告について、鈴木執行委員が環境問題についてIMFとしても京都議定書の批准と実施に支持を表明するべきとの意見を述べ、IMF執行委員会として京都議定書の批准と実施に支持を表明した。

会議では、ベラルーシ問題、国際枠組み協約 (旧企業行動規範) IMF構構における女性代表参加、会計監査報告、2003年予算、2003年活動計画について審議・決定した。

特に女性代表参加問題については、2003年5月IMF執行委員会までに女性委員会の再発足に関する提案を準備すること、中央委員会や世界大会への代議員の一定割合 (2割)を女性代議員とすることなどを承認した。

IMF執行委員会参加者は、会議の一環としてアメリカとメキシコの国境沿いにあるマキラドーラ (メキシコ輸出加工区) の実態について学者からの説明の後、実際に研究生や大学院生と一緒に国境を越えてマキラドーラで働いてい

る従業員の住んでいる貧民窟を訪問、時給1～2ドル程度で働く労働者の生活状況のひざに、NAFTA (北米自由貿易機構) の影の部分を見つめた。

IMF執行委員会に先立って12月10日に同市で開かれたIMF産業別部会長会議では、電機電子産業部会の会長が鈴木勝利議長から吉賀伸明副議長 (電機連合委員長) に交代したことを承認した。また、今後産業別部会長会議をIMF執行委員会の前段で定期開催していくこと、産業別部会の枠を超えた活動の強化、産業別部会の開催様式の工夫、IMF書記局内に産業別部会担当を置くことなどを確認すると共に、第3回IMFアジア電機・電子フォーラムについてIMF-JC、電機連合の協力のもと、2003年6月に東京で開催していくことを確認した。



視察に訪れたマキラドーラの貧民窟

日本経団連と懇談会行う

金属労協は、12月17日午前、経団連会館で日本経団連との懇談会を行った。今回の懇談会は日本経団連が発足してから初めてのものであり、労使合意による社会的合意形成に向けて、双方の考え方について課題提議し、意見交換を行った。

冒頭、金属労協を代表して鈴木議長が挨拶し、「現在の日本経済の状況は、デフレや雇用問題などがあり、大変な危機感をもって取り組んでいる。労使が対立している余裕はなく、労使の合意形成を図りながら、この困難な事態を脱却することが喫緊の我々の責任である」と述べた。つづいて日本経団連を代表して柴田副会長が挨拶、「今年5月に日本経団連となってから初めてのJCとの懇談である。これからも、これまでと同様に引き続き懇談を行っていきたい」と述べた。

課題提議では、金属労協側から岡野事務局長が、先に確認された金属産業労使会議ワーキングチームまとめについて概略を説明、金属産業

の国内生産基盤強化に向けて理解と協力を求めた。日本経団連側から矢野専務理事が、「経労委報告」の特徴、「雇用問題に関する政労使合意」について報告した。

その後、雇用問題、海外での労使紛争の増加と企業行動規範の締結、国際競争力の強化、産業インフラの高コスト是正、中小企業問題などについて意見交換を行った。



金属労協を代表して鈴木議長が挨拶

労使合意による社会的合意形成に向け